

## 平成 25 年度の主な予定事業

### 1 地域支え合い体制づくり事業

国の交付金により造成した介護基盤緊急整備等臨時特例基金を活用して、仮設住宅や在宅の高齢者等の支援に関する事業を行うもの。

平成 23 年度実績額 10 億 3 千万円

平成 24 年度当初予算額 27 億 4 千万円 (補正予定)

平成 25 年度当初予算も同規模で計上予定

#### ○ 市町仮設住宅サポートセンターの運営支援

- ・サポートセンターの運営費補助 (専門職人件費や管理経費ほか)

H24.12 末現在 13 市町 61 箇所設置 (計画 62 箇所)

市町の必要に応じて追加設置も予定

- ・市町の被災者支援事業に対する補助

総合相談、地域交流サロン、見守り情報システム、配食サービス、就労支援など  
市町の新規支援事業についても随時協議予定

#### ○ 宮城県サポートセンター支援事務所の運営

- ・宮城県社会福祉士会に運営委託 (事務所：宮城県社会福祉会館内)

- ・市町サポートセンターの支援内容についての助言、情報提供

市町にアドバイザーを派遣し、運営等の個別助言

弁護士会や介護福祉士会、社協、NPO など協力団体との連絡調整会議開催

- ・市町で開催する相談会等に弁護士、社会福祉士など専門職を派遣

- ・市町サポートセンターの支援従事者に対する研修 (基礎～専門) の開催

H25 は介護職員初任者研修 (現行ヘルパー 2 級講座) の開催を計画

### 2 災害公営住宅における支援体制の在り方検証

仮設住宅から災害公営住宅への移行が始まることから、現行の見守り体制を継続するため、シルバーハウジング等に対する LSA (ライフサポートアドバイザー) 派遣など、市町の支援体制の在り方を検証するモデル事業を実施予定 (人件費支援)。

### 3 地域包括ケア体制の構築推進

地域包括支援センターを核とした市町村の体制整備を支援するため、多職種協働に関する勉強会や地域ケア会議への専門職派遣などを実施予定